



県評しずおか

静岡県労働組合評議会

〒420-0851

静岡市葵区黒金町55番地

交通ビル3階

TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973

Eメール kenpyo@mail.wbs.ne.jp

核兵器のない 平和で公正な世界を

— 原水爆禁止2022年世界大会 —



日本は唯一の戦争被爆国にふさわしい役割を果たそうと訴える=6日、広島スーパーアリーナ

世界が大国による国連憲章違反の戦争と核兵器使用の重大な危機に直面するなか、3年ぶりに広島・長崎で開かれた世界大会は、政府に核兵器禁止条約参加を求め、核保有国に核軍備の縮小・撤廃を迫る「核兵器のない平和で公正な世界」を切り開く大会となりました。県評からは杉山智昭常任幹事が参加しました。

広島で8月6日に開かれた原水爆禁止2022年世界大会で、主催者報告した野口邦和世界大会運営員会共同代表は「国際政治の真の推進者は、少数の大国ではなく、多数の国々の政府と草の根の市民社会です」と述べ、被爆77年の今年「生きていくうちに核兵器を無くしてほしい」との被爆者の訴えを真摯に受け止め、被爆の実相を大きく内外に発信し、核兵器全面禁止・廃絶、核兵器禁止条約に署名・批准する日本政府の実現に向けた世論と運動

をさらに発展させようと呼びかけました。松井一美広島市長は、市主催の平和祈念式典で「核兵器による抑止力の考えは核兵器のない社会をめざす人類の決意にそむく」とし、日本政府が一刻も早く核兵器禁止条約を批准するよう求めました。しかし岸田首相はあいさつで「『厳しい安全保障環境』という『現実』を『核兵器のない世界』という『理想』に結びつける努力を行う」とするだけで、核兵器禁止条約や核保有国に核軍備の縮小・撤廃を義務づけた核兵器不拡散条約(NPT)6条には一言も触れない空虚なものでした。

核兵器禁止条約の批准は6月28日現在66カ国、署名86カ国です。日本には戦争被爆国にふさわしい役割の発揮が求められています。「唯一の戦争被爆国、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」を広げ、禁止条約に参加する日本を実現しましょう。

世界大会に参加して

大会会場は1階フロアだけで少し寂しい気がしました。しかし、オンラインにより全国と繋がっているというところはすごいことだと感じました。国際会議において小学生5年生、6年生の会場発言があったことは素晴らしいと感じました。また、最終日に東京の高校生が30人で参加し、壇上で「友達みんなに伝えていきたい」との発言は、このような情勢の中で頼もしく感じられました。(常任幹事 杉山智昭)

女性代表者会議 にぎやかな会議に

7月2日、単産地域女性代表者会議を開催し11人の参加でにぎやかな会議になりました。

ミニ交流会は「新型コロナウイルスのもとでの職場」「ジェンダー平等」「参議院選挙への思い」など、お題を設定しました。

ここ数年「ジェンダー平等」を学習し話題にしてきたので、保育園児への対応や大人の考え方、自分自身のこと、高校での実践など様々な角度から語られました。

また自治労連や全教静岡からは暑くて人手不足の職場実態、福保からは平和でない保育はできないという発言がありました。

来年の「初春のつどい」の講師・静岡大学の松尾由希子先生は、大学でLBGTのサークルをやっていること、行政からも相談を受け引張りだこであることなど、前田執行委員が紹介しました。

その他、秋の国民題運動に向けて女性部として要望書を提出することを提案しました。

要求実現のために労働組合の バージョンアップを 全労連 第31回定期大会

全国労働組合総連合(全労連)は27日から28日の3日間の日程で「たたかう労働組合のバージョンアップで職場・地域から労働者が声を上げ平和で公正な社会をつくらう」をテーマに第31回定期大会を開催しました。



開会のあいさつをする小畑雅子議長 27日、東京

小畑雅子議長は「コロナ禍で、貧困を自己責任だと競争と分断をおおる新自由主義の矛盾が噴出した」と指摘し「これを超えるため、要求実現のために団結して闘おう」と強調しました。

と労働時間短縮、社会保障充実②公共性の高い事業の再公営化を求めるなど、地域の「公共」を取り戻す③平和憲法を活かす政治への転換を提起しました。その実現に向けストライキを背景に交渉力を高め、地域や産業の統一闘争に結集すること、組織拡大では、100万人の組合員に依存した取り組みを呼びかけました。最後に新役員と小畑雅子議長、黒沢幸一事務局長を再選し閉会しました。

中央最低賃金審議会 31円を答申

中央最低賃金審議会は8月2日、2022年度の最低賃金についてABランク「31円」CDランク「30円」加重平均で96.1円(3.3%)の目安を厚生労働大臣に答申しました。

とを理由に引き上げ幅は小幅にとどめたい考えを示していました。Bランクの静岡県は31円の引き上げの目安が出されたことになり、時間額94.4円となります。全国の加重平均は96.1円で平均以下となります。中央最賃の目安では、最賃の地域間格差を拡大することとなります。

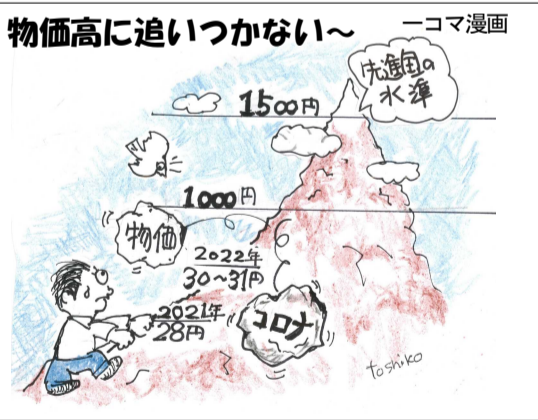
コンプライアンス違反の スズキ(株) 補助金 なぜ

8月4日、静岡地方裁判所で「スズキの補助金裁判」の口頭弁論が行われ、嶋田さんと福井さんが陳述をしました。

交付は納得ができない「また浜松市はコンプライアンス条項を『申請時点において補助金の交付目的を達成することができないような甚大な法令違反』と条文を書き換えてまでしてスズキのために補助金を交付している」と述べ、公正な司法判決を要望しました。

静岡地裁でコンプライアンス違反のあったスズキへ約34億円の「企業立地支援事業補助金」交付の是非が審理されている。また「企業立地奨励費補助金」など盛り込まれます。

12月15日(木) 14時



静岡地裁でコンプライアンス違反のあったスズキへ約34億円の「企業立地支援事業補助金」交付の是非が審理されている。また「企業立地奨励費補助金」など盛り込まれます。

子ども達へ平和を保障する事が大切

憲法キャンペーンの一環として憲法共同センターの憲法連続学習シリーズの視聴・拡散に取り組みたいです。今回は、全静岡県と福祉保育労での

県評は、憲法キャンペーンの一環として憲法共同センターの憲法連続学習シリーズの視聴・拡散に取り組みたいです。今回は、全静岡県と福祉保育労での

憲法を守りいかす キャンペーン No. 3



戦争こそが最大の地球環境破壊である、と話されました。地球規模で生物多様性が喪失している責任はどこにあるのか、マ

戦争こそが最大の地球環境破壊 第59回静岡県母親大会

静岡県母親大会の全体会が7月24日、県下各地の会場をリモートで行われ920人が参加しました。誰もが安心して暮らせる社会をめざして声をあげていこうと、学び活動交流しました。

粕谷たか子実行委員長は、「ロシアのウクライナ侵攻、岸田政権が改憲を狙う」として、今こそ「生命を生ま出す母親は生命を育てる命を守ることをぞみます」のスローガンを高らかに叫び、歩み続けようと呼びかけました。

シヤル諸島など太平洋の島々の人々が温暖化で住む土地がなくなっている、便利で豊かな生活を求める国々が人々の犠牲の上に成り立っている。環境を守るためにも日本国憲法を守る必要性を述べました。

各地・各分野の訴えで、「コロナ禍の休校をきっかけに食事に困っている家庭に野菜や果物の無償提供を行っている。物価高騰のなか、大変な生活支援を続けていく」（沼津市ひとり親会など）「学校女子トイレに生理用品設置が実現。生徒から『とても助かる』と声も寄せられた。声をあげることが大事」（新婦人三島支部）などの報告がありました。

来年の清水大会への期待も膨らむ大会でした。

全教静岡の執行委員会では、7月30日の執行委員会で、憲法共同センターの『非暴力な社会をつくるために憲法24条とジェンダー平等』（講師は室蘭工業大学の清未愛砂さん）を視聴しました。

感想は「ジェンダーと夫婦別氏制度のことがわかりやすかった。結婚したらどちらかの姓を選択できるというが、また女性の権利が



視聴30日

適切な防災計画の無い浜岡原発は廃炉だ！

浜岡原発の廃炉を求めて地域住民らが中部電力を相手に訴える浜岡原発永久停止訴訟第33回口頭弁論は7月25日に静岡地裁浜松支部で行われ、原告と傍聴含め33名が出席しました。

口頭弁論で原告側は札幌地裁による原発運転差し止めを命じた北海道電力泊原発を例に出し「浜岡原発においても砂丘堤防及び防壁の安全性、浸水防止策につ

いて被告は十分な立証をすべき」と陳述しました。また浜岡原発周辺にある断層についても活動時期と安全性を中電に求めました。

これに対し中電は「断層は活断層ではない。防波壁や浸水に対しても対策はできている」と主張しました。

裁判後の報告集会で弁護士は「中電の陳述に新しい証拠はなかった。津波、断層、避難に対して何一つ立証できていない。中電の姿勢を見ると裁判は長期化する。原発問題の関心が薄れないように」と報告がありました。

次回裁判は12月12日11時から地裁浜松支部です。たくさんの方の傍聴をお願いします。

職場の安全衛生を実現するために 静岡県安全健康センター No. 95

8月10日の全国紙によれば、消防庁が救急患者の搬送先がすぐに決まらない救急搬送困難事例が1週間で6589件と発表しました。前週は6307件で、いずれも過去最多を更新しています。このうちコロナウイルス感染の疑いがあるケースは2873件（前週2789件）でこれも過去最多更新（※救急搬送困難事例とは4か所以上の医療機関に搬送を照会し救急隊が現場に到着後搬送開始までに30分以上かかったケースをいふ）

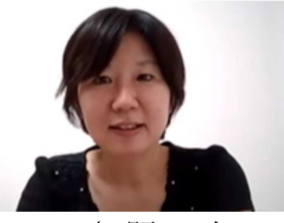
9日の新たな感染者は、21万2550人（前週比1561人増）で、重傷者は581人、死者は278人でした。コロナBA2やBA5による第7波は第6波の後の「平穏さ」のあとと急激に拡大しました。新株は感染力が一段と強く、10歳未満や10代の若年層に広がっているという点ですが、あたたかも重症化しないかのような感覚が広がっているように思われます。他方で経済界や政府は経済活動を何とか停滞させないことを第一義に考えているようです。無責任な専門家もそれに合わせてやれ、「5類相当」に改めろ、全数把握をやめると言いだしています。全数把握は保健所や医療機関の負担を減らすためと言いますが、医療崩壊や保健所削減を進めてきた新自由主義的な

結果がその根っこにあります。決して医療や患者の利益から出ている発想ではありません。第7波は重傷者が少ないような印象を与えられてきましたが、9日の死者は278人です。これは第6波の最大値322人（2月22日）に迫るもので、279人（2月25日）とほぼ同じです。死者数のピークは感染者数ピークの2〜3週遅れてくると言われているので、第7波は非常に多くの命に係わる事態といえるべきかもしれません。救急も政府も専門家もあてにならないという覚悟で自衛に努め、マスク、消毒、換気、人混みを避けるなどを徹底しましょう。

韓国20代男性の保守化

静岡県労働研究所 No. 73

7月21日、労働研究所の定例研究会が行われ「20代男性の揺れ動くアイデンティティ」韓国大統領選挙2022の前後を中心に「と題して、福島みり氏（名古屋外国語大学准教授）が報告しました。2022年、韓国大統領選挙は、



この10年間、ジェンダー問題が注目されるにつれ、若い男性が

若い女性を揶揄する行為がネット上で始まりました。また文在寅政権の女性政策推進により、若い男性の被害意識が大きく変わりました。あるアンケートでは「男性差別が深刻である」という問いに対して、20代男性の68.7%、30代男性の60.3%が「深刻だ」と答えています。

文在寅に代表される「386世代」（60年代に生まれ、80年代の民主化運動に参加し、90年代に30代）は、リベラル志向が強い反面、高度経済成長の恩恵を受けた既得権益層とも見られています。

超格差社会、対立・分断、若者の生きづらさは、日本社会だけではなく、

貸会議室
 のご予約・お問い合わせは
 一財）国鉄労働会館静岡地方部へ
 TEL 054 (285) 4426 FAX 054 (283) 6835
 ★ 静岡駅南口から徒歩1分
 定員14名・30名（各1室）
 少人数の打合わせ・会議・講習会におすすめです

